平成 26 年度

事業者番号	0194	事業所番号	019400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1)事業所種別

事業所種別	
A	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	[redacted]				前年度における事業所数	
代表事業所所在地	市区町村	[redacted]				
	字・地番					
原油換算エネルギー使用量(kL)	年度	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)
	使用量	11,029	10,763	9,180	8,617	
産業分類名（中分類）	通信業					
分類番号（中分類）	37					
事業活動の概要	事業内容従業員数等	事業内容:携帯電話事業				
	延床面積	747.8				m^2
商標又は商号						

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

計画期間	22	年度	～	26	年度
目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平成21年度排出量原単位0.2553t-CO2/■に対し、平成26年度までに5%削減(0.2425t-CO2/■)				
目標 その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算(t-CO_2)

			計画期間					
			21年度(2009)	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)
エネルギー起源CO_2		目標		17,392	18,495	18,142	13,600	13,723
		実績	15,670	16,560	16,499	14,073	13,210	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	目標						
		実績	0	0	0	0	0	
	メタン	目標						
		実績	0	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	目標						
		実績	0	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	目標						
		実績	0	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	目標						
		実績	0	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	目標						
		実績	0	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		目標		17,392	18,495	18,142	13,600	13,723
		実績	15,670	16,560	16,499	14,073	13,210	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

CO_2換算(t-CO_2/指標)

		計画期間					
		21年度(2009)	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)
エネルギー起源CO_2排出量原単位	目標		0.2527	0.2501	0.2475	0.2449	0.2425
	実績	0.2553	0.2486	0.1964	0.1430	0.1071	
活動規模の指標	[redacted]						

4 燃料等使用量及び温室効果ガス排出量
別紙1－1、1－2号

5 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況
別紙2号

6 温室効果ガスの過年度における推移
別紙3号

7 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
別紙4号

事業所番号	019400

別紙2号　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策内容	実施時期	備考
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	ネットワーク設備のECO化を図るため低消費電力装置を導入し、消費電力の低減を図る。	H22年度～	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

日本工業規格A列4番

事業所番号	019400

別紙3号　温室効果ガスの過年度における推移

A事業所

(1)温室効果ガス排出量の推移

[redacted]

CO_2換算(t-CO_2)

		14年度(2002)	15年度(2003)	16年度(2004)	17年度(2005)	18年度(2006)	19年度(2007)	20年度(2008)	21年度(2009)	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)
基準年度														
燃料等使用量の原油換算量(kL)									10,441	11,029	10,763	9,180	8,617	
エネルギー起源CO_2									15,670	16,560	16,499	14,073	13,210	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2										0	0	0	
	メタン										0	0	0	
	一酸化二窒素										0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン										0	0	0	
	パーフルオロカーボン										0	0	0	
	六ふっ化いおう										0	0	0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	15,670	16,560	16,499	14,073	13,210	

(2)温室効果ガス排出量原単位(エネルギー起源CO_2)

CO_2換算(t-CO_2／指標)

	14年度(2002)	15年度(2003)	16年度(2004)	17年度(2005)	18年度(2006)	19年度(2007)	20年度(2008)	21年度(2009)	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)
基準年度								○					
エネルギー起源CO_2排出量原単位								0.2553	0.2486	0.1964	0.1430	0.1071	
活動規模の指標	[redacted]												

日本工業規格A列4番

事業所番号	019400

別紙4号　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

●「次世代グリーン基地局」の開発を推進
●「Xi」サービス用基地局向けに環境対応型の無線装置を導入
●「立川ICTエコロジーセンター」での研究成果を活かし、通信インフラのCO2排出量を削減
●新企業ビジョン「HEART」の実現に向けて「ドコモ地球環境憲章」を改定
●EMSを統合し、グループ全体で環境保全活動を効率的に推進
●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
●環境法規制の順守
●グリーン調達の推進
●「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、運用を開始
●社用車の低公害車への切り替えを積極的に推進
●サイクルシェアリングの実証実験を推進
●廃棄物発生量の削減とリユース・リサイクルを積極的に推進
●オフィスや店舗で紙使用量の削減と廃棄物のリサイクルを推進
●再生紙をはじめとする各種の環境配慮型の印刷用紙を使用
●ドコモショップのLED化
●貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリサイクルを推進
●請求書や明細書の電子化（eビリング・WEB明細）をし、用紙の使用量を削減
●取扱説明書のスリム化と電子化を推進
●循環再生紙の使用とカタログなどの廃棄数削減を推進
●機密文書処理サービスへFOMA通信モジュールを提供
●社員やその家族が育てる「ドコモの森」づくりの推進

詳細については、ドコモHP　CSRレポートにて紹介しております。
http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/report/pdf/index.html